

横浜経済記者クラブ 各位
横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者にも
同時に発表しています。

記者発表資料
平成20年8月4日
財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部長
丸山 幸成 225-3713
経済観光局 商業・コミュニティビジネス振興課長
松本 孝 671-2577

～コミュニティビジネスの事業化を応援します！～ コミュニティビジネスの事業化に最高100万円の助成！！ ビジネスプラン募集のご案内

横浜市と財団法人横浜企業経営支援財団では、事業立ち上げ資金の助成や経営のアドバイスなど、コミュニティビジネスの事業化を支援する「チャレンジコミュニティビジネス支援事業」を平成17年度から実施しています。

この事業は、平成20年度内に事業化するプランについて、助成金を交付するもので、9月1日(月)から募集を開始します。

助成金の交付対象とならなかった場合でも、支援対象と認められたプランには、事業化に向けた専門家派遣(年度内10回、2か年度)が無料で利用できるなど、継続的な経営支援が受けられます。コミュニティビジネスの事業化を目指しているみなさま、この機会に是非チャレンジしてください！

助成金

対象者	市内で新たに行うコミュニティビジネスのプランを有する方(中小企業、NPO法人、個人、団体など) 創業、新規事業展開は問わない
限度額	100万円
交付率	助成対象経費の1/2以内

審査のポイント 「地域貢献性」、「計画実現性」、「事業収益性」を総合的に判断します。

募集期間 9月1日(月)～9月30日(火)必着

【コミュニティビジネスとは】

まちづくり、地域情報の発信、商店街活性化、環境・資源の保全、高齢者支援、子育て支援や子どもの健全育成など、地域・コミュニティの様々なニーズや課題に対応して、継続的に事業を行い、豊かな地域社会づくりと地域経済の活性化をめざすビジネスです。市内では、高齢者の身近な生活支援や、介護タクシー、商店街空き店舗を活用した親子の交流スペース、商店街の宅配サービスなど、さまざまな取り組みがみられます。

【申込方法】 所定の申込用紙に記入のうえ、下記担当まで郵送または持参。

申込用紙は、下記担当、区役所広報相談係ほかで8月5日(火)より配布開始。

以下のホームページからも申込用紙のダウンロードが可能です。

(財)横浜企業経営支援財団サイト内(コミュニティビジネス支援)

<http://www.idec.or.jp/cb>

【問い合わせ】(財)横浜企業経営支援財団 連携等支援担当

〒231-0011 中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター7階

電話 045-225-3714 FAX 045-225-3737 e-mail CB@idec.or.jp